

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	31,953
受取手形及び売掛金	222,481	237,631
商品及び製品	43,180	54,495
仕掛品	48,030	48,787
原材料及び貯蔵品	30,231	34,330
繰延税金資産	17,554	17,246
その他	34,365	39,301
貸倒引当金	△532	△777
流動資産合計	429,338	462,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,094	79,195
機械装置及び運搬具(純額)	21,240	20,473
工具、器具及び備品(純額)	4,908	5,521
土地	35,199	35,080
リース資産(純額)	28,627	27,081
建設仮勘定	4,549	7,601
有形固定資産合計	172,619	174,953
無形固定資産		
投資その他の資産	13,874	15,295
投資有価証券	148,867	195,393
長期貸付金	1,893	1,407
退職給付に係る資産	31,263	44,103
繰延税金資産	4,519	2,518
その他	8,975	8,955
貸倒引当金	△744	△1,175
投資その他の資産合計	194,775	251,201
固定資産合計	381,269	441,451
繰延資産	166	102
資産合計	810,774	904,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	150,648
短期借入金	76,412	68,095
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	13,521	12,988
未払費用	37,469	38,309
未払法人税等	4,543	5,905
前受金	33,933	38,303
その他	51,489	56,498
流動負債合計	359,457	404,748
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	62,592	43,629
リース債務	20,726	22,260
繰延税金負債	17,911	32,576
役員退職慰労引当金	215	236
退職給付に係る負債	34,236	32,518
その他	3,908	3,416
固定負債合計	200,091	180,137
負債合計	559,548	584,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,735
利益剰余金	102,631	109,543
自己株式	△7,148	△7,184
株主資本合計	189,804	196,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,768	69,528
繰延ヘッジ損益	20	△513
為替換算調整勘定	3,202	10,978
退職給付に係る調整累計額	△10,614	13,665
その他の包括利益累計額合計	37,376	93,659
少数株主持分	24,043	29,296
純資産合計	251,225	319,636
負債純資産合計	810,774	904,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	759,911	810,678
売上原価	579,856	609,376
売上総利益	180,055	201,302
販売費及び一般管理費	146,918	161,985
営業利益	33,136	39,316
営業外収益		
受取利息	268	234
受取配当金	1,202	2,291
持分法による投資利益	2,348	1,031
為替差益	1,772	3,666
その他	1,578	1,097
営業外収益合計	7,170	8,321
営業外費用		
支払利息	2,855	2,551
関係会社貸倒引当金繰入額	—	530
その他	720	1,417
営業外費用合計	3,575	4,499
経常利益	36,731	43,139
特別利益		
固定資産売却益	543	81
投資有価証券売却益	370	2,778
持分変動利益	—	4,843
特別利益合計	913	7,703
特別損失		
固定資産処分損	1,304	880
投資有価証券評価損	1,134	447
減損損失	641	2,830
和解金	420	810
その他	407	154
特別損失合計	3,907	5,123
税金等調整前当期純利益	33,737	45,719
法人税、住民税及び事業税	9,005	9,612
法人税等調整額	2,976	5,305
法人税等合計	11,982	14,918
少数株主損益調整前当期純利益	21,754	30,800
少数株主利益	2,172	2,822
当期純利益	19,582	27,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,754	30,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,468	24,731
繰延ヘッジ損益	97	△531
為替換算調整勘定	4,351	8,785
退職給付に係る調整額	—	24,141
持分法適用会社に対する持分相当額	27	517
その他の包括利益合計	28,945	57,644
包括利益	50,700	88,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,826	84,260
少数株主に係る包括利益	2,874	4,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
当期純利益			19,582		19,582
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△283		△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,011	△32	14,979
当期末残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,287
当期純利益					—		19,582
自己株式の取得					—		△32
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	20,572
当期変動額合計	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	35,552
当期末残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804
会計方針の変更による累積的影響額			△16,026		△16,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	86,605	△7,148	173,778
当期変動額					
剰余金の配当			△5,715		△5,715
当期純利益			27,978		27,978
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			675		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,938	△36	22,902
当期末残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225
会計方針の変更による累積的影響額						△179	△16,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	23,864	235,019
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,715
当期純利益					—		27,978
自己株式の取得					—		△37
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	61,714
当期変動額合計	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	84,617
当期末残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,737	45,719
減価償却費	30,849	33,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△941	657
受取利息及び受取配当金	△1,471	△2,526
支払利息	2,855	2,551
為替差損益 (△は益)	1,125	610
固定資産売却損益 (△は益)	△543	△81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370	△2,778
持分変動損益 (△は益)	—	△4,843
固定資産処分損益 (△は益)	1,304	880
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,134	447
減損損失	641	2,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,185	△8,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,964	△12,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,290	3,410
前受金の増減額 (△は減少)	△6,445	3,958
その他	3,544	△4,457
小計	62,561	58,775
利息及び配当金の受取額	1,451	2,572
利息の支払額	△2,958	△2,536
法人税等の支払額	△7,403	△7,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,651	51,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,823	△15,248
有形固定資産の売却による収入	2,280	868
投資有価証券の取得による支出	△3,666	△10,253
投資有価証券の売却による収入	9,464	6,233
貸付けによる支出	△6,939	△6,530
貸付金の回収による収入	6,986	5,578
その他	△3,952	△3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	△22,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,404	△7,926
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,000	19,000
長期借入れによる収入	95	751
長期借入金の返済による支出	△13,798	△24,357
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△15,214	△14,562
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△32	△37
配当金の支払額	△4,287	△5,715
少数株主への配当金の支払額	△645	△982
その他	△91	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,569	△33,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,644	△3,401
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	33,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368	1,883
現金及び現金同等物の期末残高	33,412	31,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 48社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、上海電気富士電機電気技術(無錫)社及びFUJI ELECTRIC(THAILAND)社の2社を追加しました。

また、富士電機千葉テック(株)(連結子会社)を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、鳥取電機製造(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEPワースシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は1,372百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,380百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	331,391百万円	362,871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,912	76	2	31,985
合計	31,912	76	2	31,985

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,985	74	3	32,057
合計	31,985	74	3	32,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	3,572	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備、工場エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、プラント制御システム、計測システム、放射線管理システム、電気・空調設備工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自販機、店舗・流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	150,590	186,153	155,927	115,547	119,830	31,862	759,911	-	759,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,730	3,394	18,817	7,502	226	28,136	59,808	△59,808	-
計	152,321	189,548	174,745	123,049	120,056	59,998	819,720	△59,808	759,911
セグメント利益又は 損失(△)	7,659	9,624	5,331	6,472	8,047	1,912	39,046	△5,909	33,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,894
セグメント間取引消去	△15
合計	△5,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	173,502	193,119	162,243	130,772	118,824	32,215	810,678	-	810,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,711	4,915	21,867	6,416	289	28,988	64,189	△64,189	-
計	175,213	198,035	184,110	137,189	119,113	61,203	874,868	△64,189	810,678
セグメント利益又は 損失(△)	8,266	11,423	6,822	8,071	8,527	1,882	44,993	△5,676	39,316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,739
セグメント間取引消去	62
合計	△5,676

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	317.96	406.39
1株当たり当期純利益(円)	27.41	39.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	27.39	39.13

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,582	27,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,582	27,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,546	714,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	516
(うち新株予約権(千株))	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。